

2. 基礎科学の発展は、科学の内的な要求にしたがい、科学者自身によつて将来計画を討論し、作りあげることによつて可能となる。

このような計画を作りあげ実行することは、科学者の権利であり義務である。日本学術会議は、基礎科学の各分野にわたつて将来計画を作り出す中核となねばならない。

3. 科学の健全な成長を保障するためには、日本学術会議第22回総会において要望された基礎科学術研究体制5要綱の線を更に発展させた新しい研究体制を作り出さねばならない。

4. 科学がそれ自身自由に発展し、またその成果が正しく用いられるためには、研究はすべて公開されることが必要である。

5. 科学者が必要な研究費を要求する権利は、学問を世界人類の平和と国民の幸福に役立たせ、文化を進展させる責任を果すことによつてのみ生ずる。

科学の成果がいかに使われるかについても、科学者はその責任を分担せねばならない。

5-45

庶発第344号 昭和37年5月18日

内閣総理大臣 池田勇人 殿

日本学術会議会長 和達清夫

太陽極小期国際観測年の実施について（勧告）

標記のことについて、本会議第36回総会の議に基づき、下記のとおり勧告します。

記

日本学術会議は、さきに国際地球観測年（1957年7月～1958年12月）の実施方を政府に要望したところ、政府においても、この要望に答え、国際地球観測年は空前の成功を収めることができた。

しかるに、国際地球観測年は、太陽活動極大期に当つていたので、国際学術連合会議（ICSU）及び同連合会議国際地球観測委員会（CIG）は、太陽活動極小期（1964年1月1日～65年12月31日）に、静かな太陽を中心として、地球物理学的な諸観測を行なうよう、国際地球観測年参加各国に強い協力を求めてきた。わが国においては、本会議国際地球観測特別委員会において慎重に検討し、その計画を練つた結果、これを参加することが必要であるとの結論に達した。

本事業も国際地球観測年の時と同様、わが国が西太平洋地域における重要な鍵として国際的に多大の期待がかけられている。

すなわち、本観測の実施により、さきに行なつた国際地球観測年の成果が大成されることになるのである。

よつて、政府は、本事業の遂行について適切な処置をとられたい。

説明

1. 国際地球観測年（IGY, 1957年～8）は地球物理学全般にわたり汎世界的な観測網の上に実施された。

そしてこの資料は多くの未知の知識と今後の問題の所在をわれわれ人類にあたえた。しかしながら、IGYは上述のごとく太陽活動極大期という一断面をとらえたにすぎず、太陽活動と密接な関

係にある部門においてその正しい姿を知るためには、太陽活動の極小期にあたる諸現象を促さなければならぬ。このような意味から太陽活動極小期における観測計画は、国際学術連合会議（ICSU）国際地球観測委員会（CIG）の1960年8月の会合において "International Year of the Quiet Sun (IQSY)" の名称のもとに1964年1月～1965年12月の期間に実施することが決議され、IGY参加の各国に對し強い協力を求めてきた。

さらに1961年9日ロンドンで開かれたICSU第9回総会においてもこの観測を行うことが採択されICSU加盟国日本代表機関としての日本学術会議に対してもこの事業に参加するよう要請してきた。これに対し、わが国においては、本会議が国際地球観測特別委員会内に太陽極小期観測年小委員会を設け、同委員会が中心となつて、わが国における観測計画を検討した結果わが国において観測を行うよう提案する次第である。

## 2. 本事業計画のあらましは次のとおりである。

### (a) 観測参加部門

IGYのときは14の部門にわたつて観測を行つたがIQSYにおいては、このうち、太陽活動に直接影響する次の部門が参加することに国際的にとり決められておりわが国もこれに従つて観測を行う。

I 世界日    II 気象    III 地磁気    IV 極光及夜光    V 電離層  
VI 太陽    VII 宇宙線    VIII 宇宙空間研究    IX Aeronomy

人工衛星またはロケットを打上げて行なう宇宙空間研究と Aeronomy 計画 (VIII, IX) 關係については、わが国における宇宙空間研究計画に基づき検討されることになつているので、本勧告の計画から除外してある。

### (b) 観測参加予定機関

観測参加機関は上記部門のIGY参加機関がこれに参加を予定している。

文部省：東北大（理） 新潟大（理） 東大（理） 名大（理） 岐阜大 京大（理）  
京大（工） 大阪市大（理） 東京天文台 東大（核研） 教育大（光研）  
名大（空研）

郵政省：電波研究所

運輸省：気象庁（本庁、気象研、地磁気観測所）海上保安庁水路部

その他：理化学研究所

### (c) 観測の方針

IGY終了後もある程度規模を縮少して引きつき観測は行われているがIQSY期間には、その規模をもとにもどすと共にその後進展した事項を補足するため多小新しい観測を加える。